

第18号

横浜市報調達公告版

発行所

横浜市中区港町1丁目1番地

横浜市役所

目次

【調達公告】	
△特定調達契約に係る指名競争入札の施行（高規格救急車 14台の購入）	2
△一般競争入札の施行（都市計画道路環状2号線羽沢地区街路整備工事（5工区その34） ほか14件）	3
【水道局】	
△一般競争入札の施行（矢指高区φ800mm配水管新設工事（その3）ほか6件）	22
【交通局】	
△一般競争入札の施行（上永谷車両修繕工場改良に伴う軌道工事ほか2件）	32
△特定調達契約の落札者等の決定	38
【正誤】	38

調 達 公 告

横浜市調達公告第 137 号

特定調達契約に係る指名競争入札の施行

次のとおり指名競争入札を行う。

平成 16 年 6 月 29 日

契約事務受任者

横浜市助役 清 水 利 光

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
高規格救急車 14 台の購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成 16 年 12 月 17 日ほか（詳細は、入札説明書による。）
- (4) 納入場所
保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9
横浜市消防局総務部施設課
- (5) 入札方法
この入札は、第 1 号に掲げる数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、指名の通知を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「自動車」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされているものであること。
- (3) 平成 16 年 7 月 8 日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 当該物品に係る製造実績若しくは納入実績を有する者であること又は当該物品を納入することが可能な者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に係る指名を希望する者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加の手続を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出部課
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成 16 年 7 月 8 日（ただし、実績調書等は平成 16 年 7 月 15 日）午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
西 電話 045(671)2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

指名通知後、指名通知書を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで関

覧に供する。

6 入札説明書等の交付

(1) 交付期間

平成 16 年 6 月 29 日から平成 16 年 7 月 22 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 交付場所

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9
横浜市消防局総務部施設課
電話 045(334)6584（直通）

(3) 交付方法

有償（500 円）で交付する。この場合、入札説明書等交付希望者は、第 3 項第 3 号に掲げる部課で配付する納付書で、本市指定の金融機関等に納付後、前号の部課において領収書の確認を受けた上で交付を受ける。

7 入札及び開札の日時及び場所等

平成 16 年 8 月 10 日午前 10 時 横浜市財政局契約部入札室

ただし、郵送による入札については、平成 16 年 8 月 9 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った入札
- (2) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札
- (3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 議会の議決要件

当該物品の契約締結については、横浜市議会の議決に付すべき財産の取得または処分に関する条例（昭和 39 年 3 月横浜市条例第 4 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付さなければならない。

13 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Purchase of 14 ALS Ambulances

(2) Date of tender: 10:00 a.m., 10 August, 2004

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

横浜市調達公告第 138 号

一般競争入札の施行

次のとおり、工事番号 3 1 2 4 番から 3 1 3 5 番、3 1 3 8 番、3 1 4 3 番、3 1 4 9 番の計 15 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年 6 月24日

契約事務受任者
横浜市財政局長 深 川 邦 昭

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成 16 年 7 月 2 日 午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出す

ること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) ア (2) において、当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
イ (2) において、当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6)の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札日((7)で新たに落札候補者となった者の入札価格が(6)に該当する場合は、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) (2)の入札参加資格の確認の結果((6)の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除いた結果)、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。

- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加者心得第 27 条及び第 28 条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付さなければならない場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間に配置技術者の変更があった場合は、所定の様式により、すみやかに届け出ること。この場合、1に定める入札参加資格を満たす者を配置しなくてはならない。
- (6) 必要と認めるときは入札を中止することがある。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

工 事 番 号	3 1 2 4					
工 事 件 名	都市計画道路環状2号線羽沢地区街路整備工事（5工区その34）					
施 工 場 所	保土ヶ谷区東川島町24番地先					
工 事 概 要	遮音壁設置工（H=2～3m L=125m）、案内標識設置工（9基）、小型擁壁工（V=52㎡）、排水工（L=495.8m）、舗装工（A=5168㎡）、照明施設設置工					
工 期	契約の日から平成17年 3月31日まで					
予 定 価 格	142,960,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	110,013,268円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者、又は平成14年6月1日から平成16年5月31日までの間に通知された土木に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条に基づく工事完成検査結果通知書の評定点が80点以上の者（ただし、上記期間内に2件以上の通知を受けた場合は、通知された月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の通知を受けた場合は、最高点のものを対象とする。）であること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③監理技術者講習終了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要） ④工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成15年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要）					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、東洋製図工業株式会社 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 7月27日（火） 午前10時00分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項	横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第6号に規定する隣接施工に該当する工事：都市計画道路環状2号線羽沢地区街路整備工事（5工区その30）及び都市計画道路環状2号線羽沢地区街路整備工事（5工区その32）					
工 事 担 当 課	道路局 建設課			電話 045-671-3554		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 2 5					
工 事 件 名	南部処理区蒔田地区下水道再整備工事 (その2)					
施 工 場 所	南区東蒔田町10番地から榎町1丁目2番地先まで					
工 事 概 要	塩ビ管布設工 (φ250~450mm L=995.3m)、管きよ更生工 (φ250mm L=104.6m)					
工 期	契約の日から平成17年 8月31日まで					
予 定 価 格	129,200,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	98,524,664円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他					
	提 出 書 類	①設計図書代金領収書 (写) ②配置技術者 (変更) 届出書 ③監理技術者講習終了証の写し (ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社福寿企画、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 7月27日 (火) 午前10時00分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する (各年)	部分払	4回以内	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	本件は債務負担行為に係る契約である。					
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-3983		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 2 6				
工 事 件 名	神明台処分地第7次（第3期）開設工事（準備工事）				
施 工 場 所	泉区池の谷4081番地ほか				
工 事 概 要	ライナープレート立坑築造工（深さ15.3m）、土工一式、仮設工一式、伐採工（V=389m ³ ）、除草工（A=20,000m ² ）				
工 期	契約の日から平成16年 9月30日まで				
予 定 価 格	33,350,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	25,261,444円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	一般土木工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
其 他	平成6年4月1日以降に完成した深さ9m以上のライナープレート工法による土木構造物（仮設物でも可）の築造工事の元請としての施工実績を有すること（当該元請実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。④施工実績調書（工事内容欄に土木構造物（仮設物）の名称及び深さを記入し、併せて、その実績を証明する書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、有限会社新日本プリント 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 7月27日（火） 午前10時30分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注 意 事 項	横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定。				
工 事 担 当 課	環境事業局 施設課		電話 045-671-2516		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 2 7					
工 事 件 名	金沢処理区港南区日野地区下水道再整備工事（その3）					
施 工 場 所	港南区日野九丁目26番から37番地先まで					
工 事 概 要	φ150mm汚水取付管布設工306.1m φ150mm雨水取付管布設工157.4m φ200mm雨水取付管布設工160.8m					
工 期	契約の日から平成17年 1月31日まで					
予 定 価 格	43,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	32,737,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、港南区内又は磯子区内のいずれかにあること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社日本テクノス、港青写真株式会社 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 7月27日（火） 午前10時30分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-2841		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 2 8					
工 事 件 名	栄処理区栄区小山台地区下水道再整備工事（その3）					
施 工 場 所	栄区小山台一丁目28番から二丁目44番地先まで					
工 事 概 要	φ150mm汚水取付管布設工184.1m φ150mm雨水取付管布設工49.7m φ200mm雨水取付管布設工82.4m 人孔蓋枠取替工40箇所					
工 期	契約の日から平成16年11月30日まで					
予 定 価 格	25,330,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	18,997,500円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。					
設計図書の購入先・申込期限	株式会社福寿企画、東洋製図工業株式会社 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年7月27日（火） 午前10時50分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	下水道局 保全課			電話 045-671-2831		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 2 9				
工 事 件 名	南部下水処理場No. 21、22、23消化タンクしゅんせつ工事				
施 工 場 所	磯子区新磯子町39番地				
工 事 概 要	消化タンクしゅんせつ工1式				
工 期	契約の日から平成17年 1月31日まで				
予 定 価 格	48,950,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	36,712,500円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	港 湾			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	しゅんせつ工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	関東コピー株式会社、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 7月27日 (火) 午前11時10分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	下水道局 南部下水処理場	電話	045-761-5251		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課	電話	045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 3 0					
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園移植等工事 (I)					
施 工 場 所	戸塚区俣野町1367番1					
工 事 概 要	基盤整備工1式(整備面積10.0ha) 植栽工1式					
工 期	契約の日から平成16年12月20日まで					
予 定 価 格	192,790,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格	151,192,092円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	造園に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
入 札 参 加 資 格	そ の 他	本件入札は混合入札により執行する。 共同企業体については、下記の要件の満たす技術力結集型共同企業体であること。 ①各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること(名称は「〇〇建設共同企業体」とする。)。②構成員の数は2者であること。③構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。④構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。⑤各構成員の平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の造園に係る工事最高請負実績の元請金額の合計が、121,457,700円以上であること。 単体企業については、下記の要件を満たす者であること。 平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の造園に係る工事最高請負実績の元請金額が、121,457,700円以上であること。				
	提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③監理技術者講習終了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)④共同企業体協定書兼委任状(特定建設共同企業体による入札の場合) なお、②配置技術者(変更)届出書及び④共同企業体協定書兼委任状については、工事番号3130、3131及び3132の工事件名を併記すること。				
設計図書の購入先・申込期限	有限会社ナガイ、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年7月27日(火) 午前11時10分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	本件は次の工事と合併入札を行う。工事番号(3131)、(3132) 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3130、3131及び3132の合計金額を工事番号3130に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。 提出書類のうち、④共同企業体協定書兼委任状は、入札時に提出すること。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 045-671-2652			
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

工 事 番 号	3 1 3 1					
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園移植等工事 (Ⅱ)					
施 工 場 所	戸塚区俣野町1367番1					
工 事 概 要	基盤整備工1式 (整備面積10.0ha) 植栽工1式					
工 期	契約の日から平成16年12月20日まで					
予 定 価 格	-----					
調 査 基 準 価 格	-----					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園				
	格 付 等 級	A				
	登 録 細 目	造園工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3130に記載する。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	工事番号3130に記載する。					
提 出 書 類	工事番号3130に記載する。					
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社ナガイ、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年7月27日 (火) 午前11時10分					
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項	本件は次の工事と合併入札を行う。工事番号(3130)、(3132) 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3130、3131及び3132の合計金額を工事番号3130に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。					
工 事 担 当 課	緑政局 建設課			電話 045-671-2652		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 3 2				
工 事 件 名	(仮称) 俣野公園等基盤整備工事				
施 工 場 所	戸塚区俣野町1367番1				
工 事 概 要	基盤整備工1式(整備面積2.7ha) 植栽工1式				
工 期	契約の日から平成17年 2月28日まで				
予 定 価 格	-----				
調 査 基 準 価 格	-----				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	造 園			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	造園工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	工事番号3130に記載する。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
其 他	工事番号3130に記載する。				
提 出 書 類	工事番号3130に記載する。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	有限会社ナガイ、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 7月27日 (火) 午前11時10分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注 意 事 項	本件は次の工事と合併入札を行う。工事番号(3130)、(3131) 予定価格及び調査基準価格については、工事番号3130、3131及び3132の合計金額を工事番号3130に記載する。 入札参加にあたっては、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入し、設計図書代金領収書(写)を併せて提出すること。				
工 事 担 当 課	緑政局 建設課		電話 045-671-2652		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 3 3				
工 事 件 名	南本牧埋立工事・ふ頭内道路舗装工（その4）				
施 工 場 所	中区南本牧ふ頭内				
工 事 概 要	アスファルト歩道舗装工 3, 1 1 0 m ² 歩道路盤工 3, 1 1 0 m ² 掘削積込工（切土） 4 8 1 m ³ 掘削積込工（盛土） 8 1 6 m ³				
工 期	契約の日から平成17年 1月31日まで				
予 定 価 格	4 6, 5 5 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	3 5, 8 7 5, 8 3 9円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社ワイシー・ドキュメント、亜細亜工業写真株式会社 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 7月27日（火） 午後 1時40分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	港湾局 南本牧ふ頭建設事務所		電話 045-622-5540		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 3 4				
工 事 件 名	市道市場第30号線道路改良工事				
施 工 場 所	鶴見区矢向一丁目1番地先				
工 事 概 要	アスファルト車道舗装工1,693㎡ アスファルト歩道舗装工919㎡ 車道路盤工539㎡ 歩道路盤工919㎡ 路面切削工590㎡ 舗装版直接掘削積込576㎡				
工 期	契約の日から平成17年 2月15日まで				
予 定 価 格	35,130,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	26,680,967円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社創、株式会社ヒライデ・コピー 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 7月27日 (火) 午後 1時20分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	道路局 鶴見土木事務所		電話 045-521-6651		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3135				
工 事 件 名	保土ヶ谷区法泉一丁目地内歩道拡幅及び舗装補修工事				
施 工 場 所	保土ヶ谷区法泉一丁目3番地先から7番地先まで				
工 事 概 要	アスファルト歩道舗装工826㎡ 歩道舗装工(車道乗入部)191㎡ 仮復旧車道舗装工104㎡ 歩道路盤工826㎡ 歩道路盤工(車道乗入部)191㎡ 不陸整正工104㎡ 歩道舗装版破碎積込762㎡ 舗装版破碎掘削積込380㎡				
工 期	契約の日から平成17年 2月28日まで				
予 定 価 格	32,260,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	24,248,115円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	ほ 装			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	アスファルト舗装工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	ほ装に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
入 札 参 加 資 格	其 他	平成15年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書(写) ②配置技術者(変更)届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、亜細亜工業写真株式会社 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年 7月27日 (火) 午後 1時40分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	道路局 保土ヶ谷土木事務所		電話 045-331-4446		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 3 8				
工 事 件 名	横浜総合高等学校特別教室その他改修工事（建築工事）				
施 工 場 所	中区翁町2丁目9番地の10				
工 事 概 要	美術室及び準備室改修（延床面積約126㎡）、化学実験室及び準備室改修（延床面積約126㎡）、音楽室及び準備室改修（延床面積約126㎡）、第1・第2情報実習室改修（延床面積190㎡）ほか				
工 期	契約の日から平成16年12月15日まで				
予 定 価 格	53,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	45,424,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	建 築			
	格 付 等 級	B			
	登 録 細 目	建築工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	建築に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内又は栄区内のいずれかにあること。				
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。				
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、関東コピー株式会社 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年7月27日（火） 午前11時30分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	建築局 教育施設課		電話 045-671-2969		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 4 3				
工 事 件 名	南部汚泥処理センター西部送泥施設汚泥攪拌機改良工事				
施 工 場 所	戸塚区東俣野町231番地				
工 事 概 要	攪拌機（パドル式、400V、22kW）製作・据付2基 既設攪拌機撤去2基				
工 期	契約の日から平成17年 1月25日まで				
予 定 価 格	26,740,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	21,717,100円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	機械器具設置			
	格 付 等 級	-			
	登 録 細 目	水処理設備工事又はその他の機械器具			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	機械器具設置に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）				
	設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	株式会社創、有限会社ナガイ 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。			
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年 7月27日（火） 午後 2時10分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建 設 工 事 に 係 る 資 材	の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注 意 事 項	配置する技術者は、攪拌機設備工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。				
工 事 担 当 課	下水道局 南部汚泥処理センター		電話 045-774-0848		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

工 事 番 号	3 1 4 9					
工 事 件 名	平成16年度相沢川環境整備工事					
施 工 場 所	瀬谷区下瀬谷二丁目34番の4地先から41番の10地先					
工 事 概 要	階段築造工1式（シートパイル打設工L=9.0m） 低水路整備工294m 浸透枮設置工50基					
工 期	契約の日から平成17年 1月 5日まで					
予 定 価 格	41,300,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調 査 基 準 価 格	31,897,364円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	土 木				
	格 付 等 級	B				
	登 録 細 目	一般土木工事				
	所 在 地 区 分	市内				
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。				
其 他	平成15・16年度工事請負等入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、旭区内、緑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 平成6年4月1日以降に完成した長さ5m以上のシートパイルを用いた仮設工（土留め工）を含む工事の元請としての施工実績を有すること。					
提 出 書 類	①設計図書代金領収書（写） ②配置技術者（変更）届出書 ③主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。④施工実績調書（工事内容欄に仮設工（土留め工）に用いたシートパイルの長さを記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	有限会社新日本プリント、有限会社リバーストン 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市財政局契約部掲示板又は横浜市のホームページを参照すること。					
入札及び開札日時	平成16年 7月27日（火） 午前10時50分					
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注 意 事 項						
工 事 担 当 課	下水道局 河川設計課			電話 045-671-2859		
契 約 担 当 課	財政局 契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

水道局

水道局調達公告第19号

一般競争入札の施行

次のとおり、工事番号121番から127番の計7件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年6月29日

横浜市水道事業管理者
水道局長 金 近 忠 彦

1 入札参加資格

入札参加者は、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（昭和39年4月水道局規程第16号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市の一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 入札日において、横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を2(2)に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市水道局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に横浜市水道局管財部契約課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成16年7月2日 午後5時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込み手続
横浜市水道局管財部契約課において閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない当局職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

- (9) 共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) ア (2)において、当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
イ (2)において、当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) (2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
- (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、(2)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) (6)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) (6)の調査にあたっては、当該落札候補者は、横浜市水道局低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札日(7)で新たに落札候補者となった者の入札価格が(6)に該当する場合は、提出を求めた日)から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市水道事業管理者の指示に従わない場合には、(7)に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。
- (9) (2)の入札参加資格の確認の結果((6)の調査を行った後、落札者とししない者があった場合はその者を除いた結果)、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない当局職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市水道局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。

- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金の取扱いについては、横浜市水道局契約規程第35条から第37条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払いの有無及び方法並びに部分払いの回数は、工事ごとに定める。なお、前金払いは部分払いの回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払いの方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、当局の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間に配置技術者の変更があった場合は、所定の様式により、すみやかに届け出ること。この場合、1に定める入札参加資格を満たす者を配置しなくてはならない。
- (5) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市水道局工事請負に関する競争入札取扱要綱等に定めるところによるものとする。

工事番号	121	
工事件名	矢指高区 800mm配水管新設工事(その3)	
施工場所	瀬谷区二ツ橋町5番地の14先から旭区矢指町1206番地先まで	
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> ・配管材料費 一式 ・新設工事 一式 離脱防止継手布設工 DIP(S・KF形) 800mm 308m ほか ・路面復旧工事 一式 	
工期	契約締結後 205 日間	
予定価格	83,020,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
調査基準価格	58,114,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
入札参加資格	登録工種	上水道
	格付等級	A
	登録細目	上水道工事
	所在地区分	市内
	技術者の専任配置	<p>土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。</p> <p>平成11年4月1日から入札の日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。</p> <p>平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(100mm管以上)の元請負実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。)</p> <p>平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(100mm管以上)の下請負実績があるもの。</p> <p>、 、 について、そのいずれかを有すること。</p> <p>、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。</p> <p>については、官公庁発注工事に限る。</p>
提出書類	<p>設計図書代金領収書(写し) 配置技術者(変更)届出書</p> <p>主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。</p> <p>入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施行内容の確認できる注文書及び注文請書等の写し並びに施行体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可。)</p>	
設計図書の購入先・申込期限	<p>(有)新日本プリント、(株)福寿企画</p> <p>平成16年7月2日 午後5時00分</p> <p>詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。</p>	
入札及び開札日時	平成16年7月21日(水) 午前9時30分	
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室	
支払い条件	前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求	
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する	
注意事項	<p>設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年7月8日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。</p>	
工事担当課	横浜市水道局西部配水管理所	
契約担当課	横浜市水道局契約課 045-671-3060	

工事番号	122	
工事件名	下末吉一丁目 100～300mm配水管新設工事	
施工場所	鶴見区下末吉一丁目26番20号から佃野町23番50号先まで	
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP(S2形) 300mm 652m ほか ・既設配水管撤去工 一式 ・仮設配水管布設撤去工 一式 ・路面復旧工 一式 	
工期	契約締結後 175 日間	
予定価格	81,550,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
調査基準価格	57,085,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
入札参加資格	登録工種	上水道
	格付等級	A
	登録細目	上水道工事
	所在地区分	市内
	技術者の専任配置	<p>土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。</p> <p>平成11年4月1日から入札の日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。</p> <p>平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(100mm管以上)の元請負実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。)</p> <p>平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(100mm管以上)の下請負実績があるもの。</p> <p>、 について、そのいずれかを有すること。</p> <p>、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。</p> <p>については、官公庁発注工事に限る。</p>
提出書類	<p>設計図書代金領収書(写し) 配置技術者(変更)届出書</p> <p>主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。</p> <p>入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施行内容の確認できる注文書及び注文請書等の写し並びに施行体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可。)</p>	
設計図書の購入先・申込期限	<p>関東コピー(株)、(株)ワイシー・ドキュメント</p> <p>平成16年7月2日 午後5時00分</p> <p>詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。</p>	
入札及び開札日時	平成16年7月21日(水) 午前9時50分	
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室	
支払い条件	前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求	
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する	
注意事項	<p>設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年7月8日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。</p>	
工事担当課	横浜市水道局北部配水管理所	
契約担当課	横浜市水道局契約課 045-671-3060	

工 事 番 号	1 2 3				
工 事 件 名	日吉本町一丁目 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事				
施 工 場 所	港北区日吉本町一丁目17番5号から日吉本町二丁目13番9号先まで				
工 事 概 要	・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP (S 2 形) 3 0 0 mm 2 3 7 m ほか ・既設配水管撤去工 一式 ・路面復旧工 一式				
工 期	契約締結後 2 3 5 日間				
予 定 価 格	7 8 , 7 4 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調 査 基 準 価 格	5 5 , 1 1 8 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	上水道			
	格 付 等 級	A			
	登 録 細 目	上水道工事			
	所 在 地 区 分	市内			
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
其 他	平成11年4月1日から入札の日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(100mm管以上)の元請負実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) 平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(100mm管以上)の下請負実績があるもの。 、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書(写し) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施行内容の確認できる注文書及び注文請書等の写し並びに施行体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可。)。				
設 計 図 書 の 購 入 先 ・ 申 込 期 限	港青写真(株)、(株)創 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。				
入 札 及 び 開 札 日 時	平成16年7月21日(水) 午前10時10分				
入 札 及 び 開 札 場 所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支 払 い 条 件	前 金 払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
注 意 事 項	建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する 設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年7月8日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。				
工 事 担 当 課	横浜市水道局北部配水管理所				
契 約 担 当 課	横浜市水道局契約課 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0				

工事番号	124				
工事件名	神大寺一丁目 100～300mm配水管新設工事				
施工場所	神奈川県神大寺一丁目11番12号から神大寺二丁目4番18号先まで				
工事概要	・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP(S2形) 300mm 432m ほか ・既設配水管撤去工 一式 ・路面復旧工 一式				
工期	契約締結後 230 日間				
予定価格	65,730,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	46,011,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	A			
	登録細目	上水道工事			
	所在地区分	市内			
	技術者の専任配置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
その他	平成11年4月1日から入札の日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(100mm管以上)の元請負実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) 平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(100mm管以上)の下請負実績があるもの。 、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。				
提出書類	設計図書代金領収書(写し) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施行内容の確認できる注文書及び注文請書等の写し並びに施行体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可。)。				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業(株)、(有)ナガイ 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年7月21日(水) 午前10時30分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する				
注意事項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年7月8日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。				
工事担当課	横浜市水道局北部配水管理所				
契約担当課	横浜市水道局契約課 045-671-3060				

工 事 番 号		1 2 5					
工 事 件 名		諏訪坂 1 0 0 ~ 3 0 0 mm配水管新設工事					
施 工 場 所		鶴見区諏訪坂4番5号から佃野町34番5号先まで					
工 事 概 要		・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP (K・T形) 1 0 0 mm 4 5 1 m ほか ・既設配水管撤去工 一式 ・路面復旧工 一式					
工 期		契約締結後 2 2 5 日間					
予 定 価 格		5 5 , 8 4 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調 査 基 準 価 格		3 9 , 0 8 8 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
入 札 参 加 資 格	登 録 工 種	上水道					
	格 付 等 級	A					
	登 録 細 目	上水道工事					
	所 在 地 区 分	市内					
	技 術 者 の 専 任 配 置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。					
そ 他	平成11年4月1日から入札の日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(100mm管以上)の元請負実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) 平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(100mm管以上)の下請負実績があるもの。 、 、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。						
提 出 書 類		設計図書代金領収書(写し) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施行内容の確認できる注文書及び注文請書等の写し並びに施行体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可。)。					
設計図書の購入先・申込期限		(有)リバーストン、垂細垂工業写真(株) 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。					
入 札 及 び 開 札 日 時		平成16年7月21日(水) 午前10時50分					
入 札 及 び 開 札 場 所		横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室					
支 払 い 条 件		前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
注 意 事 項		建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事 該当する 設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年7月8日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。					
工 事 担 当 課		横浜市水道局北部配水管理所					
契 約 担 当 課		横浜市水道局契約課 0 4 5 - 6 7 1 - 3 0 6 0					

工事番号	126	
工事件名	上郷町 150mm配水管新設工事	
施工場所	港南区港南台九丁目18番1号から栄区上郷町242番地の2先まで	
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> ・材料費 一式 ・新設配水管布設工 一式 新設配水管布設 DIP(NS形) 150mm 936m ほか ・路面復旧工 一式 	
工期	契約締結後 145 日間	
予定価格	48,150,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
調査基準価格	33,705,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)	
入札参加資格	登録工種	上水道
	格付等級	A
	登録細目	上水道工事
	所在地区分	市内
	技術者の専任配置	<p>土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。</p> <p>平成11年4月1日から入札の日までの間に、当局上水道工事の入札者として指名を受けたことのあるもの。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、送配水管布設工事(100mm管以上)の元請負実績を有するもの(共同企業体の構成員としての施工実績は、その出資比率が20%以上のものに限る。) 平成12年4月1日から入札日までの間に完成した、当局発注工事による送配水管布設工事(100mm管以上)の下請負実績があるもの。</p> <p>、 について、そのいずれかを有すること。 、 について、工事請負実績は、100万円以上の契約実績に限る。 については、官公庁発注工事に限る。</p>
提出書類	<p>設計図書代金領収書(写し) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工工事カルテ受領書の写し等)。入札参加資格その他の項 の場合、施工実績調書並びに施行内容の確認できる注文書及び注文請書等の写し並びに施行体系図に会社名称が記載された部分の写し(当局発注課に提出された下請負人選定通知書の写しでも可。)</p>	
設計図書の購入先・申込期限	<p>(株)ヒライデ・コピー、(株)日本テクノス 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。</p>	
入札及び開札日時	平成16年7月21日(水) 午前11時10分	
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室	
支払い条件	前金払 する(一括) 部分払 しない 契約保証 要求	
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当する	
注意事項	<p>設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年7月8日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。</p>	
工事担当課	横浜市水道局南部配水管理所	
契約担当課	横浜市水道局契約課 045-671-3060	

工事番号	127				
工事件名	小雀2系ろ過池更生工事				
施工場所	戸塚区小雀町2470番地(小雀浄水場内)				
工事概要	・ろ材洗浄工 一式 ろ過砂洗浄工 401m ³ ほか ・ろ過池内補修工 一式 ・表面洗浄装置塗装工 一式				
工期	契約締結後 150 日間				
予定価格	23,940,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	16,758,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
入札参加資格	登録工種				
	格付等級				
	登録細目				
	所在地区分	市内、準市内、又は市外			
	技術者の専任配置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。 平成6年4月1日から入札日までの間に完成した、浄水場における、ろ過池更生工事の元請負実績を有し、かつ水道施設工事業の許可を有しているもの。 工事請負実績は、官公庁発注工事の100万円以上の契約実績に限る。			
提出書類	設計図書代金領収書(写) 配置技術者(変更)届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し(平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要)。 施工実績調書、施工内容の確認できる書類(竣工時工事カルテ受領書の写し等)。				
設計図書の購入先・申込期限	(株)日本テクノス、(有)新日本プリント 平成16年7月2日 午後5時00分 詳細については、横浜市水道局契約課にて閲覧又は横浜市水道局のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年7月14日(水) 午前9時00分				
入札及び開札場所	横浜市中区港町1丁目1番地 関内中央ビル5階D501会議室				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない				
注意事項	設計図書等(設計書、図面、特記仕様書、現場説明書等を含む。)に対する質問がある場合は、平成16年7月8日午後5時までにFAXにより工事担当課に行うこと。 登録工種については、問いません。				
工事担当課	横浜市水道局小雀浄水場				
契約担当課	横浜市水道局契約課 045-671-3060				

交 通 局

交通局調達公告第10号

一般競争入札の施行

次のとおり、契約番号 167027 番から 167029 番までの計 3 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成16年 6 月29日

横浜市交通事業管理者

魚 谷 憲 治

1 入札参加資格

入札参加者は、入札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（昭和52年 8 月交通局規程第 12 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 横浜市の一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) 入札に参加しようとする工事の設計図書を次項第 2 号に定める手続により購入した者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市交通局工事請負に関する競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の購入
 - ア 設計図書は、イの期間に交通局総務部財務課において閲覧に供する。
 - イ 設計図書購入の申込期間
この公告の日から平成16年 7 月 2 日午後 5 時まで
 - ウ 設計図書の購入先
工事ごとに定める。
 - エ 設計図書購入の申込手続
横浜市交通局総務部財務課において閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。
- (3) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の販売とあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の裏面の工事費内訳書には、当該工事に対応する内容の内訳を記載することとし、工事費内訳書の合計金額と入札金額は一致させること。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち合わせるものとする。
- (7) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (8) 合併入札の場合には、入札書にすべての工事件名を記載し、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。
- (9) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第22条の規定に該当する入札
- (2) 第1項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は前項第4号の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
- (5) 建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (7) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）及び当該価格を発表し、落札の決定は保留する。
- (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨通知する。落札者以外の入札参加者については、入札の結果を一般の閲覧に供することをもって通知に代えるものとする。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (4) 第2号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、入札日（前号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、前号イの手続により落札者を決定する。
- (5) 第3号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (6) 落札候補者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、第2号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める調査を行う。
- (7) 前号の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- (8) 第6号の調査に当たっては、当該落札候補者は、横浜市交通局低入札価格取扱要綱に定める書類を、入札日（前号で新たに落札候補者となった者の入札価格が第6号に該当する場合は、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は横浜市交通事業管理者の指示に従わない場合には、前号に該当するものとし当該落札候補者を落札者とししないものとする。

(9) 第2号の入札参加資格の確認の結果（第6号の調査を行った後、落札者とならない者があった場合はその者を除いた結果）、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(10) 入札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市交通局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項に該当した場合には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得第27条及び第28条の規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が竣工するまでの間に配置技術者の変更があった場合は、所定の様式により、速やかに届け出ること。この場合、第1項に定める入札参加資格を満たす者を配置しなくてはならない。

(5) 必要と認めるときは入札を中止することがある。

(6) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜交通局市工事請負等競争入札取扱要綱及び横浜市交通局工事請負等競争入札参加者心得等に定めるところによるものとする。

契約番号	167027				
工 事 件 名	上永谷車両修繕工場改良に伴う軌道工事				
施 工 場 所	港南区野庭町713番地				
工 事 概 要	軌道撤去工（レール撤去42m・マクヰキ撤去32本）、通路設置工（マクヰキ交換62本・道床突固め99m）、洗浄棟軌道改良工（レール設置42m・マクヰキ設置17本・コンクリート打設5m ³ ）、工場1番線延伸工（コンクリート取壊30m ³ ・レール設置101m・コンクリート打設24m ³ ）、検修ライ設置工（レール設置174m）、レール運搬工（一式）、マクヰキ運搬工（一式）、産業廃棄物処分工（一式）				
工 期	契約締結日の翌日から平成17年1月31日まで				
予 定 価 格	26,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	18,200,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級				
	登録細目	軌道工事			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者の専任配置	土木に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
	その他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した営業線又は車両基地の軌道工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。 施工実績調書（実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	東洋製図工業株式会社 株式会社三ツ星 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年 7月30日（金） 午前 9時45分				
入札及び開札場所	横浜市中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	交通局 施設課 軌道係	電話	045-671-3180		
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3173		

契約番号	167028				
工 事 件 名	上大岡駅・弘明寺駅火災対策設備適合理化工事（機械）				
施 工 場 所	港南区上大岡西一丁目9番B-1号及び南区通町4丁目114番地				
工 事 概 要	上大岡駅及び弘明寺駅の火災対策設備適合理化工事に関わる機械設備改修工事一式 上大岡駅：スプリンクラ - 設備の整備（新設） 居室排煙設備の整備 弘明寺駅：避難階段の新設及び防煙防火シャッター - の設置に伴う機械設備改修 （配管・ダクトの切り廻し及び防火区画貫通部処理）				
工 期	契約締結日の翌日から平成17年3月28日まで				
予 定 価 格	50,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調 査 基 準 価 格	35,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
入 札 参 加 資 格	登録工種	管			
	格付等級	A			
	登録細目	給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事			
	所在地区分	市内			
	技術者の専任配置	管に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。			
その他	平成6年4月1日から入札日までの間に完成した鉄道駅舎の給排水衛生設備及び空気調和設備の新設工事又は改修工事（改修工事は延べ床面積2,000㎡以上のものに限る。）の施工実績を元請で有すること（給排水衛生設備及び空気調和設備の施工実績は、同一工事でも良いものとする。）。また、特定建設共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。				
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。 施工実績調書（実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	港青写真株式会社、株式会社日本テクノ 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。				
入札及び開札日時	平成16年 7月30日（金） 午前10時30分				
入札及び開札場所	横浜市中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室				
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注 意 事 項					
工 事 担 当 課	交通局 施設課 機械設備係	電話	045-671-3181		
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3174		

契約番号	167029		
工 事 件 名	上永谷車両修繕工場改良工事（主電動機立体格納庫）		
施 工 場 所	港南区野庭町713番地		
工 事 概 要	(1) 主電動機立体格納庫製作・据付 ア 形式 荷昇降式スタッククレーン イ 最大荷重 800kg/パレット ウ パレット数 42パレット (2) 部品管理システムLAN 局事務所、外注事務所、第3倉庫立体格納庫、主電動機立体格納庫間をLAN接続し、既存第3倉庫立体格納庫部品管理システムソフト（機能追加有）を他の子局に入れ構築する。		
工 期	契約締結日の翌日から平成17年1月31日まで		
予 定 価 格	24,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）		
調 査 基 準 価 格	16,800,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）		
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置	
	格付等級	-	
	登録細目	クレーン工事	
	所在地区分	市内	
	技術者の専任配置	機械器具設置に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、入札日において雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。	
提 出 書 類	設計図書代金領収書（写） 配置技術者（変更）届出書 主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）。監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要）。		
設計図書の購入先・申込期限	株式会社創、株式会社三ツ星 平成16年 7月 2日 午後 5時00分 詳細については、横浜市交通局財務課にて閲覧又は横浜市交通局のホームページを参照すること。		
入札及び開札日時	平成16年 7月30日（金） 午前11時15分		
入札及び開札場所	横浜市中区万代町1丁目1番地 教育文化センタービル9階 交通局大会議室		
支 払 い 条 件	前金払	する（一括）	部分払 しない 契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事	該当しない		
注 意 事 項			
工 事 担 当 課	交通局 車両課 車両係	電話	045-671-3178
契 約 担 当 課	交通局 財務課 契約係	電話	045-671-3174

横浜市調達公告第 11 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 16 年 6 月 29 日

横浜市交通事業管理者

魚 谷 憲 治

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	自動つり銭機及び金庫回収装置等の製造	横浜市交通局総務部財務課 中区港町 1 丁目 1 番地	平成 16 年 5 月 21 日	株式会社田村電機製作所 東京都目黒区下目黒 2 丁目 2 番 3 号	円 897,750,000	随意契約	—	政府調達に関する協定第 15 条第 1 項 (d)

正 誤

平成 16 年度調達公告版第 13 号 24 ページ工事番号 95 の予定価格「26,449,500 円」は「25,190,000 円」の誤り。